

決算関係書類

1. 貸借対照表

大阪いずみ市民生活協同組合

資産の部	金額	科目の説明
I 流動資産		1年以内に現金に換わるもの
1 現金及び預金	12,675,644	2012年3月31日現在の現金・預金の残高
2 供給未収金	5,621,641	2012年3月31日現在の組合員に対する商品等の供給代金の未収額
3 関係団体未収金	201,807	わかやま市民生協への商品振替額
4 商品	467,486	2012年3月31日現在、生協が保有している供給事業の商品の在 High
5 福祉商品	970	2012年3月31日現在、生協が保有している福祉事業の商品の在 High
6 貯蔵品	25,952	印刷物等で未使用のもの
7 繰延税金資産	161,021	1年以内に支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 未収金	619,823	取引先に対して発生した仕入割戻などの未収金
9 その他流動資産	227,204	他生協や子会社等に対する一時的な立替金や、地代・家賃などの前払費用など
10 貸倒引当金	△ 3,500	供給未収金などの金銭債権に対する取立不能見込額
[流動資産合計]	19,998,052	
II 固定資産		1年以内に現金に換わりにくいもの
イ 有形固定資産		形のある固定資産
1 建物	5,108,157	所有している建物
減価償却累計額	△ 988,942	建物の累計償却額/建物の償却後の残高
2 建物附属設備	2,929,398	建物に固着したもので電気設備、昇降機設備、冷暖房設備など
減価償却累計額	△ 1,738,721	建物附属設備の累計償却額/建物附属設備の償却後の残高
3 構築物	1,077,485	建物以外の構築物及びその附属設備でフェンス、看板など
減価償却累計額	△ 475,272	構築物の累計償却額/構築物の償却後の残高
4 機械装置	1,911,707	機械装置及びその附属設備で冷凍・冷蔵庫、ベルトコンベアーなど
減価償却累計額	△ 750,988	機械装置の累計償却額/機械装置の償却後の残高
5 車両運搬具	571,206	車両及び車両に常時搭載する機器で配送用トラックなど
減価償却累計額	△ 542,468	車両運搬具の累計償却額/車両運搬具の償却後の残高
6 器具備品	1,654,024	耐用年数1年以上で取得価額10万円以上の器具備品で店舗什器、空調機器など
減価償却累計額	△ 1,254,888	器具備品の累計償却額/器具備品の償却後の残高
7 リース資産	174,748	ファイナンス・リース取引にかかるリース資産
減価償却累計額	△ 69,192	リース資産の累計償却額/リース資産の償却後の残高
8 少額資産	22,313	取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産の償却後の残高
9 土地	11,797,778	所有している土地
10 建設仮勘定	465,014	建設、改修等が途中の金額
[有形固定資産合計]	19,891,359	
ロ 無形固定資産		権利など形のない固定資産
1 ソフトウェア	417,739	コンピュータ・ソフトウェアの償却後の残高
2 その他	8,457	電信電話専用施設利用権、水利権など
[無形固定資産合計]	426,197	
ハ その他固定資産		
1 関係団体等出資金	1,562,761	関係団体への出資金や子会社等の株式
関係団体出資金	1,425,761	上記のうち、日本生協連等への出資金
子会社等株式	137,000	” 子会社等の株式
2 長期貸付金	23,000	貸付金のうち、回収期限が1年を超えて到来するもの
3 差入保証金	1,445,617	不動産の賃借保証金や、取引保証金などの額
4 長期預金	500,000	満期日が1年を超えて到来する定期預金の額
5 保険積立金	510,993	生命・損害保険契約などによる保険料の内、費用とならないものの積立額
6 長期未収金	149,187	1年を超えて回収が予定されている未収金
7 長期繰延税金資産	590,883	1年を超えて支払うべきものと予想される税金から回収される額
8 その他	98,701	上記以外のもので、1年を超えて費用となる保険料、資産賃借使用の権利金(除借地権等)
9 貸倒引当金	△ 71,405	長期未収金等の長期金銭債権に対する取立不能見込額
[その他固定資産合計]	4,809,739	
[固定資産合計]	25,127,295	
資産合計	45,125,348	

2012年3月31日現在（単位：千円）

負債の部	金額	科目の説明
Ⅲ 流動負債		1年以内に支払わなければならないもの
1 事業連合買掛金	4,986,701	事業連合に対する仕入代金未払額
2 買掛金	3,475,942	日本生協連・その他の取引先に対する仕入代金未払額
3 短期借入金	309,360	1年以内返済予定の長期借入金
4 短期リース債務	34,901	支払期限が1年以内に到来するリース物件に関する債務
5 未払金	112,979	期末までに取得した固定資産等の未払額
6 未払法人税等	977,400	法人税、住民税、事業税及び地方税法特別税の未払額
7 未払消費税等	41,987	消費税、地方消費税の未払額
8 未払費用	1,419,342	期末までに発生した費用や、2012年3月16～31日の給与等の未払額
9 預り金	258,139	出資預り金や役員給与の源泉税・社会保険料などの預り額
10 賞与引当金	245,886	職員の賞与を支払うために備えた引当額
11 資産除去債務	7,644	資産除去債務のうち1年以内に支払わなければならないもの
12 その他流動負債	8,738	取引先から預かった前受け収益等
[流動負債合計]	11,879,023	
Ⅳ 固定負債		1年以内に支払い義務の到来しないもの
1 長期借入金	1,258,980	返済期限が1年を超えて到来する借入金
2 長期リース債務	82,034	支払期限が1年を超えて到来するリース物件に関する債務
3 退職給付引当金	1,660,278	職員の退職給付に備えた引当金額
4 資産除去債務	133,556	資産除去債務のうち支払の時期が1年を超えて到来するもの
5 その他固定負債	181,311	役員退職慰労金制度廃止による未払金、賃貸物件の預かり保証金等
[固定負債合計]	3,316,160	
[負債合計]	15,195,184	
純資産の部		
V 組合員資本		出資金および剰余金
イ 組合員出資金		
出資金	12,646,883	組合員の出資(口数)金額
[組合員出資金合計]	12,646,883	
ロ 剰余金		事業によって得た純剰余とその積立額
1 法定準備金	6,216,000	生協法第51条の4第1項で定められた将来の欠損金のてん補に備えるための準備金
2 店舗事業積立金	1,000,000	将来の店舗事業に備えた積立金
3 減損評価準備金	834,018	将来の固定資産等の減損に備えた準備金
4 固定資産等除却準備金	112,517	将来の固定資産除去債務の発生に備えた準備金
5 別途積立金	5,500,000	目的を限定しない積立金
6 当期末処分剰余金	3,620,745	2011年度分として総代会議決により処分をおこなう剰余金
(うち当期剰余金)	(2,649,622)	上記のうち2011年度事業活動により発生した剰余金
[剰余金合計]	17,283,280	
[純資産合計]	29,930,163	
負債・純資産合計	45,125,348	

2. 損益計算書

大阪いずみ市民生活協同組合

自2011年4月1日 至2012年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	科 目 の 説 明
I 供給事業		
1 供給高	67,764,106	当事業年度中に組合員に提供した商品・サービスの合計高
2 供給原価		
(1)期首商品棚卸高	411,798	2011年3月31日現在の商品在庫高
(2)仕入高	51,162,089	当事業年度中の仕入高の合計
合 計	51,573,888	
(3)期末商品棚卸高	467,486	2012年3月31日現在の商品在庫高/供給高に対応する原価
供給剰余金	16,657,705	供給高から供給原価を差引いた額
II 福祉事業		
1 福祉事業収入	669,041	介護保険事業や独自福祉事業等の収入、子育て支援事業受託料など
2 福祉事業費用	504,150	上記事業に係わる費用や供給用品の原価など (在庫を含む)
福祉剰余金	164,890	福祉事業収入から福祉事業費用を差引いた額
III その他事業収入		
1 個配手数料収入	698,154	個人別配送の配送手数料
2 共済受託収入	699,165	受託共済事業の受託料
3 その他受取手数料	95,280	不動産賃貸収入、レンタルモップ取扱い手数料、教育文化事業収入等の受取手数料
その他事業収入計	1,492,600	
事業総剰余金	18,315,196	
IV 事業経費		
1 人件費	4,467,841	役職員に関連する費用
2 物件費	10,510,679	14,978,520
事業剰余金	3,336,676	通常業務にかかる費用で、人件費以外のもの/事業経費の合計
V 事業外収益		
1 受取利息	18,843	通常事業活動で生じた剰余額
2 受取配当金	22,840	通常事業活動以外で生じた収益
3 雑収入	411,952	預金利息など
4 貸倒引当金戻入益	3,144	456,781
事業外費用		日本生協連、子会社からの出資配当金など
1 支払利息	20,118	商品検査受託料、わかやま市民生協の業務受託料など
2 雑損失	13,786	33,905
経常剰余金	3,759,552	株式会社大和システム民事再生計画の認可決定による一部回収確定額/事業外収益の合計
VII 特別利益		
1 固定資産売却益	2,628	通常事業活動以外で生じた費用
2 補助金収入	31,137	銀行借入等の利息
3 その他特別利益	2,285	36,050
特別損失		消費税・地方消費税課税標準額差損等/事業外費用の合計額
1 固定資産除却損	1,072	事業剰余金と事業外損益の合計
2 減損損失	18,423	
3 その他特別損失	66,372	85,868
税引前当期剰余金	3,709,735	固定資産の除却による損失
法人税等	925,000	減損会計における固定資産帳簿価額の損失額
法人税等調整額	135,112	事業所閉鎖に伴う違約金等/特別損失の合計
当期剰余金	2,649,622	法人税等を控除する前の当期剰余金
当期首繰越剰余金	952,699	法人税、法人住民税等の支払い準備の額
減損評価準備金取崩額	18,423	税効果会計における法人税等の調整額
当期末処分剰余金	3,620,745	2,649,622
		当事業年度の総収益から総費用を差し引いた剰余金の額
		952,699
		2010年度より繰越した剰余金
		18,423
		当事業年度における固定資産減損額を減損評価準備金より取崩した額
		3,620,745
		総代会議決をもって処分予定の剰余金

3. 剰余金処分案

大阪いずみ市民生活協同組合

(単位：円)

項 目	金 額
I. 当期末処分剰余金	3,620,745,087
II. 剰余金処分額	
1. 法定準備金	107,441,500
2. 利用分量割戻金（供給事業）	524,961,301
3. 出資配当金	49,480,723
4. 任意積立金	
(1)減損評価準備金	200,000,000
(2)別途積立金	2,000,000,000
	2,881,883,524
III. 次期繰越剰余金	738,861,563

注記

1. 法定準備金は生協法第51条の4第1項に規定する準備金です。
2. 定款第77条による利用分量割戻しは、以下の基準でおこないます。
宅配事業、カタログ通販事業については、年間利用高（税抜）の0.9%とします。
店舗事業については、年間利用高（税抜）の0.5%とします。
但し、たばこ・バスカード・切手・宅配便等の斡旋サービスの利用は除きます。
3. 定款第78条による出資配当金は、期中平均出資口数金額の0.4%とします。
4. 次期繰越剰余金には、生協法第51条の4第4項に定められた教育事業等繰越金14,000万円を含んでいます。

以上のとおり提案します。

2012年6月19日

理事長 藤井 克裕

(以上)

組合員への剰余金割戻しの取り扱いについて

- (1) 剰余金割戻しの対象者は、2012年3月31日現在組合員であり、引き続き総代会当日組合員である方となります。
- (2) 剰余金割戻しは、原則として出資金に振り替えるものとします。
振替日は8月5日の予定です。
ただし、割戻金額が千円以上の方で現金での割戻しを希望される方、及び総代会当日の出資口数が100口を超える方には、口座への振込にて剰余金割戻しをいたします。
- (3) 出資配当金は20%の源泉所得税が控除されますので、組合員が実際に受け取る金額は期中平均出資口数金額（1円単位）の0.32%となります。
- (4) 詳しくは、宅配登録組合員の方には7月3回配達時、それ以外の方へは同時期に郵送でお届けする『剰余金処分のお知らせ』で通知させていただきます。

4. 注記事項

「貸借対照表」以下の内容等は、「消費生活協同組合法施行規則」に基づいて作成しております。これにより、「貸借対照表」は「資産」「負債」「純資産」に区分して表示しております。

1. 重要な会計方針にかかるとする事項に関する注記

(1) 重要な会計方針

I 有価証券の評価基準及び評価方法

- 1 子会社株式……………移動平均法による原価法
- 2 その他有価証券（時価のないもの）……………移動平均法による原価法

II 棚卸資産の評価基準及び評価方法

- 1 商品 …… 売価還元法に基づく原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）
- 2 貯蔵品 …… 最終仕入原価法に基づく原価法

III 固定資産の減価償却の方法

1 有形固定資産（少額資産、リース資産を除く）

定率法（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	3～47年
建物附属設備	2～40年
器具備品	2～20年

2 少額資産

取得価額が10万円以上20万円未満の有形固定資産については、均等償却を採用しております。

なお、耐用年数は3年であります。

3 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェアは、当生協における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

4 リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法を採用しております。

5 その他固定資産（その他）

定額法を採用しております。

(追加情報1)

2007年度の法人税法改正に伴い、2007年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

(追加情報2)

所有権移転外ファイナンス・リース取引（リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引）のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度（2008年度）開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

IV 引当金の計上基準

- 1 貸倒引当金 …… 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- 2 賞与引当金 …… 職員に対する賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。
- 3 退職給付引当金
- ①退職給付引当金の計上
 正規職員及び定時職員の退職により将来支給することが見込まれる退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務（正規職員は発生給付評価方式、定時職員は簡便法による期末自己都合退職要支給額を採用）及び当事業年度末現在年金資産の見込み額をもとに計算した所要見込金額を退職給付引当金として計上しております。
- ②数理計算上の差異の処理方法
 数理計算上の差異については、発生事業年度の翌期より10年間で処理することとしております。
- ③過去勤務債務の額の処理方法
 過去勤務債務は、その発生時より10年間で処理することとしております。

(追加情報)

当生協は、2011年4月1日に退職金規程の改定を行い、税制適格年金制度から確定給付企業年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

これにより、退職給付債務が262,611千円減少し、同額の過去勤務債務が発生しております。また、事業剰余金、経常剰余金及び税引前当期剰余金はそれぞれ26,261千円増加しております。

V 消費税等の会計処理 …… 消費税及び地方消費税については、税抜処理を採用しております。

(2) 追加情報

I 「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号）「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号）を適用しております。

II 役員退職慰労引当金

従来、役員の退職慰労金の支出に備えるため、当生協は内規に基づく要支給額を役員退職慰労引当金として計上してはりましたが、2011年1月18日開催の理事会において、役員退職慰労金制度を廃止することを決議しました。また、2011年6月10日開催の第37回通常総代会で退職慰労金の打ち切り支給案が承認されました。これに伴い、通常総代会終結時における「役員退職慰労引当金」を全額取崩し、当事業年度末における未払額93,673千円を固定負債の「その他固定負債」に計上しております。

2. 貸借対照表関連

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

担保に供している資産		
	土地	4,559,564千円
	建物・建物附属設備	1,940,867千円
担保に係る債務	短期借入金	309,360千円
	長期借入金	1,258,980千円

(2) 保証債務等

下記の法人の日本生活協同組合連合会への商品仕入債務に対して保証を行っています。

生活協同組合連合会コープきんき事業連合 6,108,090千円

下記の法人の金融機関からの借入債務に対して保証を行っています。

株式会社コンシェルジュ 40,004千円

株式会社いずみエコロジーファーム 18,000千円

(3) 子法人等に対する債権・債務

債権	立替金	16,066千円	未収金	22,667千円
	差入保証金	34,800千円		

債務	未払費用	572,614千円
	買掛金	146,384千円

(4) 事業連合に対する債権・債務

債権	立替金	52,060千円	未収金	255,713千円
債務	買掛金	4,986,701千円	未払費用	46,726千円

3. 損益計算書関連

(1) 子法人等にかかわる取引

子法人等にかかわる取引は、つぎのとおりです。

経常収益	73,192千円
経常費用	5,627,071千円

(2) 事業連合にかかわる取引

事業連合にかかわる取引は、つぎのとおりです。

経常収益	715,999千円
経常費用	30,863,881千円

(3) 特別利益・特別損失

①その他特別利益の主な内容はつぎのとおりです。

総体会議決に基づく2011年除名組合員の出資預り金戻入益	2,285千円
------------------------------	---------

②主な固定資産売却益はつぎのとおりです。

蓼科山荘売却による売却益	2,514千円
--------------	---------

③その他特別損失の主な内容はつぎのとおりです。

コープ加賀田の閉鎖に伴う解約違約金	62,500千円
コープ山本、コープ高石閉鎖に伴う定時職員退職金加算分	3,661千円

(4) 減損損失

当事業年度において、当生協は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(単位：千円)

用途	種類	件数	減損損失
店舗事業等	建物等	1事業所	18,423
合計			18,423

当生協は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として事業所を基本単位としてグルーピングしています。当事業年度において、収益性の観点から閉鎖の意思決定をした店舗等、事業活動から生ずる損益が継続してマイナスである店舗および店舗事業共用資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減損し、減損損失として特別損失に計上しております。

減損損失の内訳は以下のとおりです。

(単位：千円)

資産の種類	店舗事業等	合計
建物・構築物	5,048	5,048
ソフトウェア	10,423	10,423
リース資産	967	967
機械装置・車両運搬具・器具備品等	1,985	1,985
合計	18,423	18,423

なお、資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうち、いずれか高い方の金額で測定しており、正味売却価額については固定資産税評価額をもとに公示価格相当額ま

たは不動産鑑定評価基準により評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを2.0%で割り引いて算定しております。また、減損損失累計額については、各資産の取得原価から直接控除しております。

(5) 法人税等

法人税等には、法人税、法人住民税、事業税、地方法人特別税が含まれています。

(6) 教育事業等繰越金

前期繰越剰余金には、剰余金処分により繰越した教育事業等繰越金90,000千円が含まれております。

4. 退職給付会計に関する注記

(1) 採用している退職給付制度の概要

当生協は、退職により支給する退職給付にあてるため、正規職員については確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、定時職員は退職一時金制度を採用しております。

当生協は、2011年4月1日に退職金規程の改訂を行い、適格退職年金制度から確定給付企業年金制度に移行しております。

(2) 退職給付債務に関する事項（2012年3月31日現在）

1. 退職給付債務及びその内容

①退職給付債務	△ 3,626,124千円
②年金資産	2,465,033千円
③未積立退職給付債務(①+②)	△ 1,161,090千円
④未認識数理計算上の差異	△ 262,837千円
⑤未認識過去勤務債務	△ 236,350千円
⑥期末の退職給付引当金(③+④+⑤)	<u>△ 1,660,278千円</u>

2. 退職給付費用に関する事項（自2011年4月1日 至2012年3月31日）

①勤務費用	176,711千円
②利息費用	51,397千円
③期待運用収益	△ 32,744千円
④数理計算上の差異の損益処理額	△ 52,932千円
⑤過去勤務債務の損益処理額	△ 26,261千円
⑥退職給付費用	<u>116,171千円</u>

(注1) 簡便法を採用している定時職員の退職給付費用7,752千円は①勤務費用に計上しております。

(注2) 退職給付費用の金額は、人件費の退職給付費用111,861千円と福祉事業費用に含む退職給付費用4,309千円を合計したものです。

3. 退職給付債務等の計算基礎に関する事項

①割引率	1.5%
②期待運用収益率	1.5%
③数理計算上の差異の処理年数	発生事業年度の翌期より10年間にわたり定額法で処理しております。
④過去勤務債務の額の処理年数	発生時より10年間にわたり定額法で処理しております。

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

2012年3月31日現在

繰延税金資産（流動資産）	
賞与引当金超過額	72,905千円
未払事業税額	57,107千円
その他	31,008千円
繰延税金資産小計	161,021千円
長期繰延税金資産（固定資産）	
退職給付引当金超過額	463,361千円
減価償却費超過額	97,327千円
減損損失（土地）	88,689千円
電話加入権評価損	11,382千円
その他	33,667千円
長期繰延税金資産小計	694,428千円
評価性引当額	△ 100,072千円
長期繰延税金資産合計	594,356千円
長期繰延税金負債（固定負債）	
建設協力金調整額	3,472千円
長期繰延税金負債合計	3,472千円
繰延税金資産の純額	751,904千円

(注) 「減価償却費超過額」には償却資産に係る減損損失を含めております。

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の主な差異原因

法定実効税率	31.26%
(調整)	
住民税均等割等	0.63%
利用割戻金損金算入	△ 4.42%
法定実効税率変更による修正	2.14%
その他	△ 1.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.58%

(3) 法人税の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正額

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(2011年11月30日成立)が2011年12月2日に公布され、2012年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の31.26%から、2012年4月1日に開始する事業年度から2014年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については29.65%に、2015年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については27.87%となります。

この税率変更により繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が79,365千円減少し、法人税等調整額が79,365千円増加しております。

6. リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) ファイナンス・リース

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度(2008年度)開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりであります。

1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

資産の種類	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具備品	26,831	24,749	2,082
合計	26,831	24,749	2,082

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

2. 未経過リース料期末残高相当額

1年内	2,082千円
1年超	0
合計	2,082千円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

3. 支払リース料および減価償却費相当額

支払リース料	6,074千円
減価償却費相当額	6,074千円

4. 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(2) オペレーティング・リース

オペレーティング・リース取引のうち、解約不能のものに関わる未経過リース料

1年内	72,600千円
1年超	1,260,870千円
合計	1,333,470千円

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当生協は、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については組合員からの出資金および金融機関借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わないこととしております。事業目的に沿った設備投資計画から必要な資金を調達し、余剰資金については長期および短期の定期預金等で運用することとしております。

預金は、金融機関のデフォルトリスクに晒されております。当生協の「金融機関の信用リスク評価基準」にしたがい、預入先金融機関の組み換えを行う体制としております。

事業債権である供給未収金は、組合員の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当生協の規程にしたがい、組合員ごとの期日管理および残高管理を行うとともに、毎月の支払状況を把握する体制としております。

有価証券は、非公開の子会社株式および当生協が会員となっている協同組合等への出資であり、市場価格の変動リスクには晒されておられません。子会社および関係法人の毎月の財務状況を把握する体制としております。

事業債務である買掛金は、すべて90日以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は長期借入金の1年以内返済分であり、長期借入金は設備投資に係る資金調達であり、これらの支払利息はすべて固定金利であり、金利の変動リスクはありません。デリバティブ取引は行っておりません。

事業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当生協では、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2012年3月31日（当事業年度の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額(*)	時価(*)	差額
(1) 現金及び預金	12,675,644	12,675,644	—
(2) 供給未収金	5,621,641	5,621,641	—
(3) 未収金	619,823	619,823	—
(4) 差入保証金	1,445,617	1,403,813	41,804
(5) 長期預金	500,000	494,786	5,213
(6) 事業連合買掛金 および買掛金	(8,462,644)	(8,462,644)	—
(7) 未払法人税等	(977,400)	(977,400)	—
(8) 未払費用	(1,419,342)	(1,419,342)	—
(9) 長期借入金	(1,258,980)	(1,271,792)	△ 12,812
(10) デリバティブ取引	—	—	—

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 供給未収金、並びに (3) 未収金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 差入保証金

差入保証金の時価については、建物等の賃貸借契約満了日までの期間を残存契約期間とみなし、その将来キャッシュ・フローを償還期日までの期間及び信用リスクを加味した割引率で割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期預金

長期預金の時価については、預入期間に基づく区分ごとに、事業年度末時点で新規の預金を行なった場合の預金金利で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 事業連合買掛金および買掛金、(7) 未払法人税等、並びに (8) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

該当するものではありません。

(注2) 関係団体出資金および非上場株式（貸借対照表計上額1,562,761千円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

8. 賃貸等不動産に関する注記

賃貸等不動産の状況に関する事項

当生協では、遊休不動産（土地を含む）と店舗におけるテナントスペースを有しております。
 なお、当事業年度末において総資産に占める賃貸等不動産の割合は些少であります。

9. 資産除去債務に関する注記

当生協は、事業所の設置にあたり、土地所有者との間で賃借期間10年から40年の事業用定期借地権契約を締結している事業所があり、当該不動産賃貸借契約における賃借期間終了時の原状回復義務および、PCB特別措置法に基づくPCB除去費用について資産除去債務を計上しております。

資産除去債務の見積りにあたり、使用見込み期間は取得後10年から40年間で除去対象の固定資産の耐用年数、割引率は1.360%から2.285%を採用しております。

当事業年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりです。

期首残高	146,328千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	—
時の経過による調整額	2,421千円
資産除去債務の履行による減少額	△ 7,549千円
期末残高	141,200千円

10. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 子法人等

属性	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の 所有（被所有）割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社	(株)コープ大阪サービスセンター	大阪府堺市	60,000	旅行事業、物販事業、保険代理店、サービス事業	直接100%	仕入先 役員兼任4名	商品仕入 備品購入等 不動産賃借	844,780 108,354 34,800	買掛金 未払費用 差入保証金 前払賃料	145,814 10,666 34,800 3,045
子会社	(株)コンシェルジュ	大阪府和泉市	50,000	一般貨物自動車運送業、一般労働者派遣事業、特定労働者派遣事業、警備業	直接80%	業務委託先 派遣元 役員兼任2名 債務保証	業務委託 金融機関からの借入金に対する債務保証	4,616,923 40,004	未払費用・未払金	559,291
子会社	(株)ハートコープいずみ	大阪府和泉市	30,000	特例子会社。障がい者雇用によるリサイクル事業、食品残渣の再生利用事業、農産加工など	直接100%	業務委託先 役員兼任3名	リサイクル有価物販売 堆肥化作業委託	23,338 18,435	未収金 未払費用	4,026 2,656
子法人等	(株)いずみエコロジーファーム	大阪府和泉市	30,000	農産物の生産販売、農産物を原材料とする食品の製造販売、農園利用方式による農業体験農園事業	直接23.3%	仕入先 役員兼任はなし。 ただし、生協以外の出資者2名は生協から出向している同社取締役	商品仕入 金融機関からの借入金に対する債務保証	3,777 18,000	買掛金	569

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、市場の実勢価格を勘案して価格を決定しています。

(注2) 備品購入については、(株)コープ大阪サービスセンター以外からも見積もりを入手し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しております。

(注3) 不動産賃料については、市場の実勢価格を勘案して決定しています。

(注4) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2) 関連法人

属性	法人等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連法人	日本コープ共済生活協同組合連合会	千葉県浦安市	63,348,800	共済事業	直接1.7% (出資比率は1.1%、 代議員数割合は5/287 です)	事業受託元	共済受託	699,165	未収金	67,775
関連法人	生活協同組合連合会コープきんき事業連合	大阪府大阪市	726,000	供給事業等	直接16.3% (代議員数割合は9/55 です)	仕入先 役員兼任3名 債務保証	商品仕入 分担費 商品案内等 経費全般 日本生協連 に対する仕 入債務保証	30,867,948 31,297 85,722 6,108,090	買掛金 未払費用 未収金	4,986,701 46,726 255,713

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(注1) 商品の仕入については、当生協のほか6生協でコープきんき事業連合を設立し、市場の実勢価格を勘案して発注先及び価格を決定しています。

(注2) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

貸借対照表、損益計算書及び附属明細書は千円未満を切捨てて表示しております。
 剰余金処分案については円単位にて表示しております。
 また、比率は小数第2位以下を切り捨てて表示しております。

決算関係書類の附属明細書

1. 組合員資本の明細

第1 資本の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	
組 合 員 出 資 金	12,467,193	841,463	661,773	12,646,883	
法 定 準 備 金	5,716,000	500,000	—	6,216,000	
福 祉 事 業 積 立 金	230,000	—	230,000	—	
任 意 積 立 金	店 舗 事 業 積 立 金	1,000,000	—	—	1,000,000
	減 損 評 価 準 備 金	652,442	200,000	18,423	834,018
	固 定 資 産 等 除 却 準 備 金	112,517	—	—	112,517
	別 途 積 立 金	4,700,000	800,000	—	5,500,000
当 期 未 処 分 剩 余 金	2,669,979	2,898,045	1,947,280	3,620,745	
合 計	27,548,132	5,239,508	2,857,477	29,930,163	

2. 借入金の明細

第2 借入金明細表

①長期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
(株)日本政策金融公庫	723,040	0	(166,560)	556,480
(株)三菱東京UFJ銀行	845,300	0	(142,800)	702,500
合 計	1,568,340	0	(309,360)	1,258,980

(注1) 当期減少額欄の()内の金額は、1年以内返済予定分として短期借入金に振替えています。

(注2) 2011年度期中での平均利率は1.078%となっています。

②短期借入金の増減

(単位：千円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
1年以内返済予定の長期借入金				
(株)日本政策金融公庫	188,160	166,560	188,160	166,560
(株)三菱東京UFJ銀行	142,800	142,800	142,800	142,800
合 計	330,960	309,360	330,960	309,360

(注) 2011年度期中での平均利率は1.078%となっています。

3. 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

第3 有形固定資産及び無形固定資産等の明細

(単位：千円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	当期償却額	期末帳簿価額	当期末償却累計額	期末取得原価
有形固定資産	建物	3,006,620	1,242,289	1,835 (1,201)	127,859	4,119,215	988,942	5,108,157
	建物附属設備	1,019,056	401,791	3,864 (3,273)	226,306	1,190,677	1,738,721	2,929,398
	構築物	444,192	266,848	578 (573)	108,251	602,212	475,272	1,077,485
	機械装置	309,000	957,277	391 (391)	105,167	1,160,718	750,988	1,911,707
	車両運搬具	47,349	8,396	351 (276)	26,655	28,738	542,468	571,206
	器具備品	444,439	157,991	1,627 (994)	201,667	399,135	1,254,888	1,654,024
	リース資産	129,146	7,200	967 (967)	29,822	105,556	69,192	174,748
	少額資産	30,543	15,895	322 (322)	23,803	22,313		
	土地	11,792,901	24,310	19,433 (0)		11,797,778		11,797,778
	建設仮勘定	506,349	3,291,467	3,332,802 (0)		465,014		465,014
	合計	17,729,599	6,373,468	3,362,174 (8,000)	849,534	19,891,359	5,820,475	25,689,521
無形固定資産	借地権	1,555	0	1,555 (0)	—	0		
	ソフトウェア	211,563	326,032	10,427 (10,423)	109,428	417,739		
	その他	6,595	2,666	0 (0)	804	8,457		
	合計	219,715	328,698	11,982 (10,423)	110,232	426,197		
その他固定資産の その他	施設負担金	3,005	2,337	0 (0)	872	4,470		
	資産賃借の権利金	482	333	0 (0)	163	652		
	その他	98,788	8,895	14,105 (0)	—	93,578		
	合計	102,276	11,566	14,105 (0)	1,035	98,701		

(注1) 固定資産の増加額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

建物	あゆみ野物流センター	924,728
	コープアイメゾン柏原 開設	133,503
	コープアイメゾン松原 開設	178,550
建物附属設備	あゆみ野物流センター	184,477
	コープアイメゾン柏原 開設	76,150
	コープアイメゾン松原 開設	93,791
機械装置	あゆみ野物流センタードライライン	954,392
器具備品	あゆみ野物流センターライン用機器	62,312
	共同購入センター 急速凍結専用庫	34,200
ソフトウェア	あゆみ野物流センタードライラインシステム	155,475

(注2) 固定資産の減少額の主なものは、次のとおり (単位：千円)

土地	店舗用地売買契約変更	19,433
建物	蓼科山荘売却	634
器具備品	パソコンサーバ入替	546
借地権	蓼科山荘売却に伴い借地権譲渡	1,555

(注3) 当期減少の内 () 内は内書きで減損損失額の計上です。

(注4) 減損損失累計額は、各資産の取得原価より直接控除しております。

(注5) 資産除去債務資産は、各資産に含んで表示しております。

4. 関係団体等出資金の明細

第4 関係団体等出資金の明細

(単位：千円)

出資先		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
関係団体出資金	日本生協連	561,930	0	0	561,930
	コープ共済連	700,000	0	0	700,000
	コープきんき事業連合	158,000	0	0	158,000
	大阪府生協連合会	5,000	0	0	5,000
	その他	831	0	0	831
	小計	1,425,761	0	0	1,425,761
子会社等株式	(株)コープ大阪サービスセンター	60,000	0	0	60,000
	(株)コンシェルジュ	40,000	0	0	40,000
	(株)ハートコープいずみ	30,000	0	0	30,000
	(株)いずみエコロジーファーム	7,000	0	0	7,000
	小計	137,000	0	0	137,000
合計	1,562,761	0	0	1,562,761	

(注) その他の残高は、賀川記念全国生協教育基金530千円、近畿労金 150千円、大阪市信金 100千円、大阪信金 50千円、大阪酒販組合 1千円です。

5. 担保権設定の状況

第5 担保権設定明細表

(単位：千円)

担保に供している資産			担保権によって担保されている債務	
種類	期末簿価	担保権の種類	内容	期末残高
土地 (テクノステージ物流センター)	3,177,860	抵当権	(株)日本政策金融公庫 長期借入金	723,040
建物・建物附属設備 (テクノステージ物流センター)	862,217	抵当権		
土地 (あゆみ野物流センター)	1,381,704	抵当権	(株)三菱東京UFJ銀行 長期借入金	845,300
建物・建物附属設備 (あゆみ野物流センター)	1,078,650	抵当権		
合計	6,500,431		合計	1,568,340

(注1) テクノステージ物流センターの担保に供している各資産は、長期借入金債務の共同担保としています。

(注2) あゆみ野物流センターの担保に供している各資産は、長期借入金債務の共同担保としています。

6. 引当金の明細

第6 引当金明細表

(単位：千円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	96,150	42,826	64,071	74,905
賞与引当金	238,121	245,886	238,121	245,886
退職給付引当金	1,916,826	116,171	372,719	1,660,278
役員退職慰労引当金	109,989	2,111	112,100	—
合計	2,361,086	406,995	787,012	1,981,069

(注) 貸倒引当金期末残高の内、流動資産対応分は3,500千円、固定資産対応分は71,405千円です。

7. 事業経費の明細

第7 事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	金 額	科目の説明
I (人 件 費)		役職員等に対する費用
1 役 員 報 酬	135,334	常勤理事・監事及び非常勤理事・監事の報酬
2 職 員 給 与	2,702,437	職員の給与及び一時金として支払った合計額
3 定 時 職 員 給 与	617,294	定時職員等の給与及び一時金として支払った合計額
4 退 職 給 付 費 用	111,861	退職給付会計に基づく勤務費用、利息費用等の費用
5 福 利 厚 生 費	678,274	社会保険料の生協負担分及び職員の通勤手当等
6 役員退職慰労引当金繰入額	2,111	役員に対する役員退職慰労引当金の当年度引当額
7 賞与引当金繰入額	236,927	次年度に支払う賞与のうち当年度の負担分を引当てた額
8 派 遣 人 件 費	17,375	派遣労働契約にもとづき支払った派遣契約委託料
9 出 向 者 戻 入	△ 33,775	退職給付費用の出向者分戻入額
人 件 費 合 計	4,467,841	
II (物 件 費)		通常の業務での費用で人件費以外のもの
1 教 育 文 化 費	125,702	産地交流、組合員のつどい、コープ委員会、平和活動等の費用
2 供 給 割 戻 費	151,249	「キャッシュバック制度」に基づく組合員に還元する供給割戻額
3 広 報 費	655,971	注文書、商品案内、供給促進チラシ等の費用
4 消 耗 品 費	729,525	事務用品、電算消耗品、店舗供給備品、ドライアイス等の費用
5 車 両 運 搬 費	139,292	自己所有の車両維持管理に関わる諸費用
6 委 託 運 搬 費	2,116,073	個人別配送の委託配送費、かが事業の宅配料、商品転送、現金警送等の費用
7 貸倒引当金繰入額	42,826	長期未収金の将来の貸倒に備えるための当年度の負担額
8 修 繕 費	129,358	車両以外の備品修繕費、資産管理費用
9 施 設 管 理 費	89,285	警備料、清掃料等の施設管理費用
10 減 価 償 却 費	960,803	減価償却資産について当年度に償却した額
11 地 代 家 賃	424,476	不動産の賃借料
12 リ ー ス 料	6,935	事務機器の賃借料
13 水 道 光 熱 費	375,355	水道料金、電気代、ガス代等
14 保 険 料	20,470	商品、建物に対する火災保険料等
15 委 託 料	3,936,813	物流作業委託、店舗運営委託、コンピューター処理の委託費用等
16 分 担 費	31,297	コープきんき事業連合の分担費用
17 研 修 採 用 費	35,266	役職員の教育研修及び募集・採用に要する費用
18 調 査 研 究 費	72,382	開発調査、資料図書、商品検査費用等
19 会 議 費	28,636	総代会、理事会、職員会議、連合会等の会議の費用
20 諸 会 費	39,652	日本生協連、大阪府連等の会費
21 渉 外 費	11,719	業務上必要な渉外のための費用
22 租 税 公 課	169,280	印紙税、固定資産税、事業所税等
23 通 信 交 通 費	184,193	電話代、切手代、旅費・交通費等
24 雑 費	34,112	寄付金、資産除去債務の当期利息費用及び上記のいずれにも属さない経費
物 件 費 合 計	10,510,679	
事 業 経 費 合 計	14,978,520	

8. 事業の種類ごとの損益の明細

第8 事業別損益計算書

2011年4月1日～2012年3月31日（単位：千円）

科 目	供給事業	福祉事業	合計
I 供給事業			
1 供給高	67,764,106	—	67,764,106
2 供給原価	51,106,401	—	51,106,401
供給剰余金	16,657,705	—	16,657,705
II 福祉事業			
1 福祉事業収入	—	669,041	669,041
2 福祉事業費用	—	504,150	504,150
福祉剰余金	—	164,890	164,890
III その他事業収入			
1 個配手数料収入	698,154	—	698,154
2 共済受託収入	699,165	—	699,165
3 教育文化事業収入	5,416	—	5,416
4 不動産賃貸収入	75,350	—	75,350
5 その他受取手数料	14,513	—	14,513
事業総剰余金	18,150,305	164,890	18,315,196
IV 事業経費			
1 人件費	4,425,227	42,613	4,467,841
2 物件費	10,380,513	130,165	10,510,679
事業剰余金	3,344,564	△ 7,888	3,336,676
V 事業外損益			
1 事業外収益	455,066	1,715	456,781
2 事業外費用	33,905	—	33,905
経常剰余金	3,765,725	△ 6,173	3,759,552
VI 特別損益			
1 特別利益	36,049	1	36,050
2 特別損失	85,785	82	85,868
税引前当期剰余金	3,715,989	△ 6,254	3,709,735
法人税等			925,000
法人税等調整額			135,112
当期剰余金			2,649,622

第9 事業別事業経費明細表

(単位：千円)

科 目	供給事業	福祉事業	合 計
I (人 件 費)			
1 役 員 報 酬	134,034	1,300	135,334
2 職 員 給 与	2,675,730	26,706	2,702,437
3 定 時 職 員 給 与	613,080	4,214	617,294
4 退 職 給 付 費 用	110,317	1,543	111,861
5 福 利 厚 生 費	671,567	6,707	678,274
6 役員退職慰労引当金繰入額	2,111	—	2,111
7 賞 与 引 当 金 繰 入 額	234,785	2,142	236,927
8 派 遣 人 件 費	17,375	—	17,375
9 出 向 者 戻 入	△ 33,775	—	△ 33,775
人 件 費 合 計	4,425,227	42,613	4,467,841
II (物 件 費)			
1 教 育 文 化 費	123,593	2,108	125,702
2 供 給 割 戻 費	151,249	—	151,249
3 広 報 費	647,962	8,008	655,971
4 消 耗 品 費	712,177	17,348	729,525
5 車 両 運 搬 費	137,911	1,380	139,292
6 委 託 運 搬 費	2,114,828	1,245	2,116,073
7 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	42,826	—	42,826
8 修 繕 費	127,046	2,311	129,358
9 施 設 管 理 費	85,832	3,452	89,285
10 減 価 償 却 費	909,950	50,852	960,803
11 地 代 家 賃	414,472	10,003	424,476
12 リ ー ス 料	5,743	1,192	6,935
13 水 道 光 熱 費	374,654	700	375,355
14 保 険 料	19,219	1,251	20,470
15 委 託 料	3,932,357	4,456	3,936,813
16 分 担 費	31,297	—	31,297
17 研 修 採 用 費	32,754	2,512	35,266
18 調 査 研 究 費	71,322	1,060	72,382
19 会 議 費	28,534	101	28,636
20 諸 会 費	39,597	54	39,652
21 渉 外 費	11,707	11	11,719
22 租 税 公 課	154,623	14,656	169,280
23 通 信 交 通 費	176,811	7,381	184,193
24 雑 費	34,036	75	34,112
物 件 費 合 計	10,380,513	130,165	10,510,679
事 業 経 費 合 計	14,805,741	172,779	14,978,520

第10 福祉事業事業別活動計算書

2011年4月1日～2012年3月31日（単位：千円）

科 目	介護保険事業						介護保険事業以外の事業			合 計
	居宅 介護支援	訪問介護	通所介護	福祉用具 レンタル	特定施設 入居者	小 計	福祉用具 販売他	特定施設 入居者	小 計	
I 福祉事業収入	32,272	189,413	68,973	64,019	144,412	499,091	58,743	111,205	169,949	669,041
1 介護報酬収入	30,022	166,666	61,337	64,019	126,443	448,490	—	—	—	448,490
2 利用者負担収入	—	16,098	6,446	—	14,201	36,746	5,129	111,205	116,335	153,082
3 福祉供給高	—	—	—	—	—	—	42,607	—	42,607	42,607
4 その他事業収入	2,250	6,647	1,189	—	3,767	13,854	11,006	—	11,006	24,860
II 福祉事業費用	28,229	161,795	33,555	43,755	76,158	343,495	52,428	108,226	160,655	504,150
1 人 件 費	28,228	153,779	28,741	5,674	72,112	288,536	10,934	55,530	66,464	355,001
2 物 件 費	—	8,015	4,814	—	4,046	16,877	7,361	52,696	60,057	76,934
3 福祉供給原価	—	—	—	38,081	—	38,081	34,133	—	34,133	72,214
福祉剰余金	4,043	27,617	35,417	20,263	68,254	155,596	6,314	2,979	9,293	164,890
III 事業経費	3,129	27,676	12,547	8,992	61,860	114,206	10,935	47,636	58,572	172,779
1 人 件 費	2,089	12,261	4,464	4,144	9,348	32,307	3,107	7,198	10,306	42,613
2 物 件 費	1,040	15,415	8,082	4,848	52,512	81,899	7,827	40,437	48,265	130,165
(福祉事業剰余金)	913	△ 58	22,870	11,271	6,393	41,389	△ 4,621	△ 44,656	△ 49,278	△ 7,888
3 本部管理費	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
事業剰余金	913	△ 58	22,870	11,271	6,393	41,389	△ 4,621	△ 44,656	△ 49,278	△ 7,888
IV 事業外収益	11	90	39	3	863	1,007	41	665	707	1,715
1 雑 収 入	11	90	39	3	863	1,007	41	665	707	1,715
V 事業外費用	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1 雑 損 失	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
経常剰余金	925	31	22,909	11,274	7,257	42,397	△ 4,579	△ 43,991	△ 48,571	△ 6,173
VI 特別利益	—	—	—	1	—	1	—	—	—	1
VII 特別損失	4	23	9	13	31	82	—	—	—	82
税引前当期剰余金	920	7	22,900	11,261	7,225	42,316	△ 4,579	△ 43,991	△ 48,571	△ 6,254
法人税等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期剰余金	920	7	22,900	11,261	7,225	42,316	△ 4,579	△ 43,991	△ 48,571	△ 6,254

(注) 地域子育て支援拠点事業は介護保険事業以外の事業の福祉用具販売他に含んでいます。その内訳は、その他事業収入7,097千円、福祉事業費用の人件費4,449千円、物件費1,366千円、事業経費1,896千円、事業剰余金△614千円、経常剰余金△577千円となっています。

9. その他の決算関係書類の内容を補足する重要な事項

1) 主要な資産の内容

第11 主要な資産の内容

① 現金及び預金の明細 (単位：千円)

科目	内訳	期首残高	期末残高	当期増減額
現金及び預金	現金	207,751	233,009	25,257
	当座預金	487,321	524,972	37,650
	普通預金	4,396,893	5,489,117	1,092,223
	定期預金	6,628,779	6,428,545	△ 200,233
	小計	11,720,746	12,675,644	954,898
長期預金	定期預金	500,000	500,000	0
	小計	500,000	500,000	0
合計		12,220,746	13,175,644	954,898

② 供給未収金の明細

イ. 内訳 (単位：千円)

内訳	金額
供給事業	5,608,452
福祉事業	13,188
合計	5,621,641

ロ. 回収状況 (単位：千円)

内訳	期首残高	当期発生高	当期回収高	期末残高	回収率(%)
供給事業	4,966,215	57,070,163	56,427,926	5,608,452	90.9%
福祉事業	12,901	79,634	79,347	13,188	85.7%
合計	4,979,116	57,149,798	56,507,273	5,621,641	90.9%

③ 関係団体未収金の明細(単位：千円)

相手先	金額
わかやま市民生協	201,807
合計	201,807

④ 商品、福祉商品および貯蔵品の明細 (単位：千円)

科目	内訳	金額
商品	宅配事業分	189,842
	店舗事業分	272,274
	力タログ事業分	5,369
	小計	467,486
福祉商品	ふれあい福祉センター分	970
	合計	468,457
貯蔵品	商品案内等	25,952
	合計	25,952

(注) 福祉商品は損益計算書では福祉事業費用に加減算されています

⑤ 未収金の明細 (単位：千円)

科目	内訳	当期首残高	当期末残高	当期増減額
未収金	仕入割戻未収金	246,746	246,082	△ 664
	商品案内掲載料未収金	90,401	102,333	11,932
	介護報酬収入未収金	61,797	74,229	12,432
	コープ共済連未収金	58,997	59,594	596
	介護利用者負担収入未収金	4,413	5,922	1,508
	その他の	110,805	131,660	20,854
	合計		573,162	619,823

⑥その他流動資産の明細 (単位：千円)

内 訳	摘要	当期首残高	当期末残高	当期増減額
立替金	い ず み 共 済 会	98,763	95,424	△ 3,338
	出 向 者 給 与 等 立 替	68,668	68,979	310
	わ か や ま 市 民 生 協	13,159	15,798	2,638
	そ の 他	1,069	842	△ 226
前払費用等	家 賃 等	47,418	46,160	△ 1,258
短期貸付金	(株)ハートコープいずみ	10,000	0	△ 10,000
合 計		239,079	227,204	△ 11,874

⑦長期貸付金の明細 (単位：千円)

科 目	内 訳	期首残高	期末残高	当期増減額
長期貸付金	(株)いずみエコロジーファーム への 出 向 職 員 2 名	23,000	23,000	0
合 計		23,000	23,000	0

(注) (株)いずみエコロジーファームへの出向職員2名は、同社の取締役となっております。

⑧差入保証金の明細 (単位：千円)

差入先	金額
野 上 織 布 (株)	363,600
コープ陵南店オーナー	278,864
西岡エンタープライズ(有)	229,170
そ の 他	573,982
合 計	1,445,617

⑨保険積立金の明細 (単位：千円)

取引先	期首残高	期末残高	当期増減額
共栄火災海上(株)	393,481	388,286	△ 5,195
アリコジャパン	122,192	122,707	515
合 計	515,673	510,993	△ 4,680

⑩長期未収金の明細 (単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
大 和 シ ス テ ム (株)	12,117	8,205	△ 3,911	コープ貝塚 地中埋設物除去工事立替費用
組 合 員	143,752	140,981	△ 2,771	特別未収金
合 計	155,869	149,187	△ 6,682	

⑪その他の固定資産の明細 (単位：千円)

相手先	期首残高	期末残高	当期増減額	備 考
共 栄 火 災 海 上 (株)	24,634	24,156	△ 478	長期前払火災保険料
そ の 他	77,641	74,544	△ 3,096	店舗建設協力金時価差額等
合 計	102,276	98,701	△ 3,575	

(注) その他には、長期前払費用、権利金、施設負担金を含んでおります。権利金、施設負担金は償却資産であり、当事業年度において、1,035千円の償却費を計上しております。

2) 主要な負債の内容

第12 主要な負債の内容

①事業連合買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
コープきんき事業連合	4,986,701
合計	4,986,701

②買掛金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
国分(株)	248,221
日生協カタログ事業センター	234,947
伊藤忠食品(株)	181,890
加藤産業(株)	158,565
その他	2,652,316
合計	3,475,942

③未払金の明細 (単位：千円)

相手先	金額
福島工業(株)	24,607
富士通(株)	19,015
その他	69,355
合計	112,979

④未払法人税等の明細 (単位：千円)

内訳	金額
法人税	612,477
住民税	112,915
事業税等	252,008
合計	977,400

⑤未払費用の明細 (単位：千円)

相手先	金額
(株)コンシェルジュ	559,291
(株)間口	86,078
(株)高速オフセット	59,919
その他	714,052
合計	1,419,342

⑥預り金の明細 (単位：千円)

内訳	当期末残高	当期末残高	当期増減額
出資預り金	190,945	199,053	8,107
役員住民税等預り金	20,540	20,674	134
有料老人ホーム入居保証金預り金	11,400	18,400	7,000
有料老人ホーム入居者家賃等前受金	8,553	12,427	3,874
ユニセフ募金預り金	6,554	1,519	△ 5,034
その他預り金	6,272	6,065	△ 207
合計	244,265	258,139	13,874

⑦その他の固定負債の明細 (単位：千円)

科目	相手先	金額
預り保証金	セガミメディアクス(株)	28,200
	(株)サンドラッグ	27,600
	その他	31,838
長期未払金	役員退職慰労金制度廃止による未払金	93,673
合計	計	181,311

3) キャッシュ・フロー計算書 (間接法)

(単位：千円)

I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前当期剰余金	3,709,735
減価償却費	960,803
減損損失額	18,423
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 21,244
賞与引当金の増減額 (△は減少)	7,765
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△ 256,548
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△ 109,989
受取利息及び受取配当金	△ 41,684
支払利息	20,118
有形固定資産売却益	△ 2,628
有形固定資産の除却損	1,067
無形固定資産の除却損	4
供給債権の増減額 (△は増加)	△ 642,524
長期未収金の増減額 (△は増加)	2,771
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△ 69,331
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,469,314
未払消費税等の増減額 (△は減少)	8,906
その他事業債権の増減額 (△は増加)	△ 46,335
未払費用の増減額 (△は減少)	159,522
その他事業債務の増減額 (△は減少)	322,527
資産除去債務の増減額 (△は減少)	5,842
その他	4,698
(小計)	5,501,213
受取利息及び受取配当金の受取額	35,204
支払利息の支払額	△ 20,230
法人税等の支払額	△ 596,103
事業活動によるキャッシュ・フロー	4,920,084
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金(3ヶ月を超える)預入による支出	△ 7,971,682
定期預金(3ヶ月を超える)払戻による収入	8,871,934
有形固定資産の取得等による支出	△ 3,311,226
有形固定資産の売却等による収入	22,925
資産除去債務の履行による支出	△ 10,970
無形固定資産の取得等による支出	△ 223,695
無形固定資産の売却等による収入	1,555
短期貸付金の増減額(△は増加)	10,000
差入保証金の返還による収入	162,850
保険積立金の解約による収入	4,680
長期未収金の減少による収入	3,911
その他の固定資産の取得による支出	△ 1,382
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,441,100
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入の返済による支出	△ 330,960
リース債務の返済による支出	△ 33,390
出資預り金の増減額 (△は減少)	8,107
出資金の増加による収入	841,463
出資金の減少による支出	△ 661,773
利用割戻金の支払額	△ 398,557
出資配当金の支払額	△ 48,723
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 623,833
IV 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,855,150
V 現金及び現金同等物の期首残高	5,972,172
VI 現金及び現金同等物の期末残高	7,827,323

(注) 現金及び現金同等物の範囲

項目	期首	期末
現金・預金	11,720,746	12,675,644
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 5,748,573	△ 4,848,321
現金及び現金同等物	5,972,172	7,827,323